



2020年2月

日本銀行福島支店開設 120 周年特別レポート

福島県の経済・産業の推移と今後の課題

～ 最近 30 年程度の変化を中心に ～

日本銀行福島支店

本稿は、福島支店総務課 川口圭太、大石凌平が執筆を担当しました。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行福島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行福島支店総務課

〒960-8614 福島市本町 6 番 24 号 電話: 024-521-6353

本資料は当店ホームページ (<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>) にも掲載しています。

■ 要 旨 ■

日本銀行福島支店は、1899年に福島出張所として開設され、2019年に120周年を迎えた。この間、福島県は、先の大戦をはじめ多くの苦難を乗り越えて発展してきたが、東日本大震災や原発事故、今年の台風19号等による水害は、経済・産業面にも甚大な被害をもたらした。

2020年は、東京2020オリンピックの一部競技が開催されるほか、福島市出身の作曲家・古関裕而氏をモデルとしたドラマ「エール」が放送されるなど、福島県にとって復興を一段と進めるチャンスのある年であるが、その後も持続的に成長するためには、①人口成長、②資本の深化、③技術進歩の3要素により潜在成長率を高めていくことが必要である。しかし、人口成長は少子化等から成長の要素として期待することは難しいほか、資本の深化についても、資本装備率が既に相当高いため成長の要素としては限りがある。このため、持続的な成長のための鍵は技術進歩となる。

この点、福島県は震災前の2000年代において、全国平均よりも労働生産性や全要素生産性（TFP）が高く、イノベーションの素地がある。また、震災後、福島県では、新産業の集積を図るイノベーション・コースト構想が展開されるなど、技術進歩のタネがまかれており、中長期的には新技術が花を咲かせることで生産性が向上することが期待される。更に、こうした取り組みを通じて生まれた「技術」は、無形（インタンジブル）であるがゆえに風評被害の影響を受けにくく、模倣もされ難い。

このような特性も活かしつつ、福島県が世界を技術面でリードしていくよう、産学官金が一体となって取り組んでいくことが、福島県の復興および持続的な成長にとって重要である。日本銀行福島支店としても、こうした取り組みに注力している福島県の関係者の方々を金融面からしっかりとサポートしていきたい。

目 次

1. はじめに	… 2
2. 県勢概要	… 3
3. 東日本大震災について	… 5
4. 産業・金融の動向	… 6
(1) 全体感	… 6
(2) 支出面の動向	… 9
(3) 生産面の動向	… 12
(4) 分配面の動向	… 14
BOX 台風 19 号等による影響について	… 18
(5) 金融面の動向	… 20
5. 福島県の持続的な成長に向けた今後の課題	… 21

1. はじめに

日本銀行福島支店は、1899年7月15日に福島出張所として東北地方で初、全国で8番目の日本銀行の店舗として開設され、2019年に店舗開設から120年を迎えた。この間、福島県は全国と同様、先の大戦やオイルショックといった数多くの苦難を乗り越えて発展してきたが、2011年の東日本大震災や原発事故、昨年台風19号等¹による水害は、経済・産業面にも甚大な被害をもたらした。本稿は、店舗開設120周年の節目にあたり、最近30年程度の福島県の経済・産業の変化を整理するとともに、福島県が復興を成し遂げ、その後も持続的に成長していくための課題を提示することを目的としている。

(グラフ等の留意点・前提条件)

統計データやグラフ等の期間は、30年程度を目安としているが、データの制約から、それより短いデータを掲載しているケースがあるほか、やや長い目で捉えることが望ましいテーマについては、より長期のデータでグラフ等を示している。このほか、一部のデータでは計算手法や定義等の見直しが行われているため、厳密には連続性が保たれていない点には留意が必要であり、グラフ等の内容はある程度幅を持ってみる必要がある。

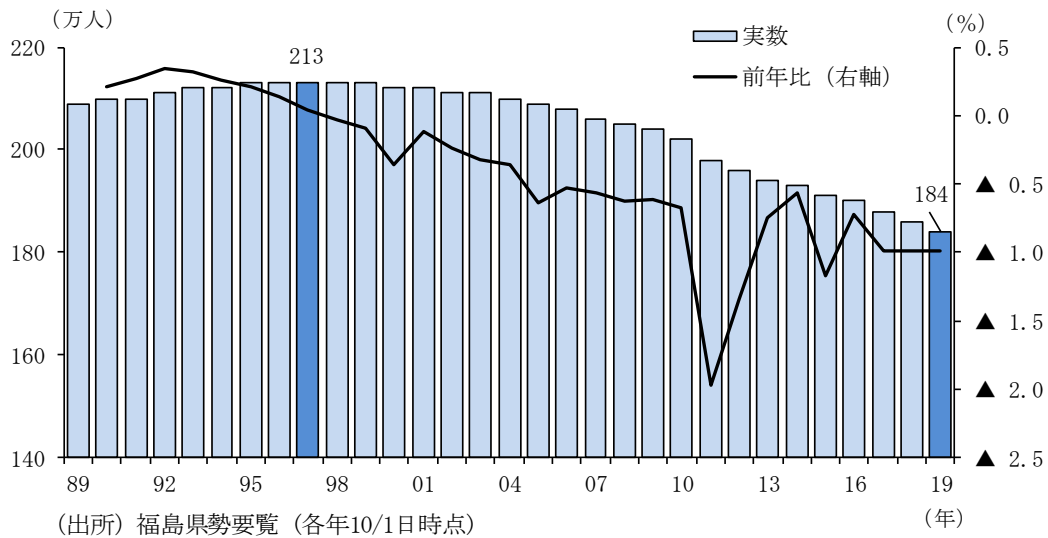
¹ 2019年10月12日から13日にかけて福島県に接近した令和元年台風第19号および、10月25日から26日かけて発生した大雨を指して、本稿では「台風19号等」と呼称する。

2. 県勢概要

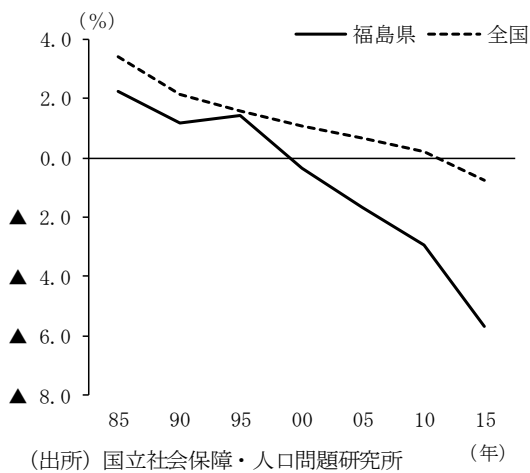
(人口動態)

福島県の人口は、1997年までは前年を上回って推移していたが、その後は、減少の一途を辿っている。また、東日本大震災（以下、「震災」と呼称する）と、その後の原発事故を受けた県外への転出から、近年の福島県の人口減少ペースは全国を上回っている。

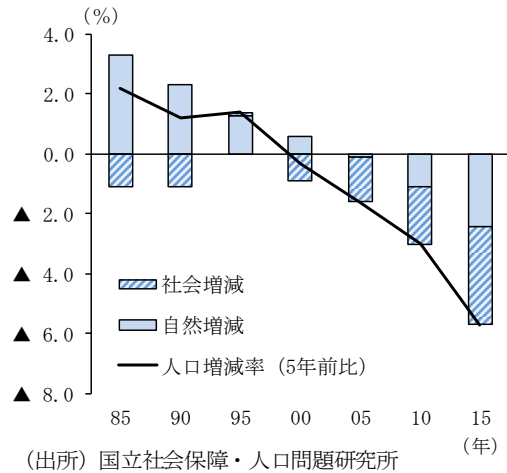
【 図表1² 】 福島県の人口



【 図表 2 】 人口増減率 (5年前比)



【 図表 3 】 福島県の人口増減要因



【 図表 4 】 福島県からの転出先上位 5 都道府県 (2017 年)

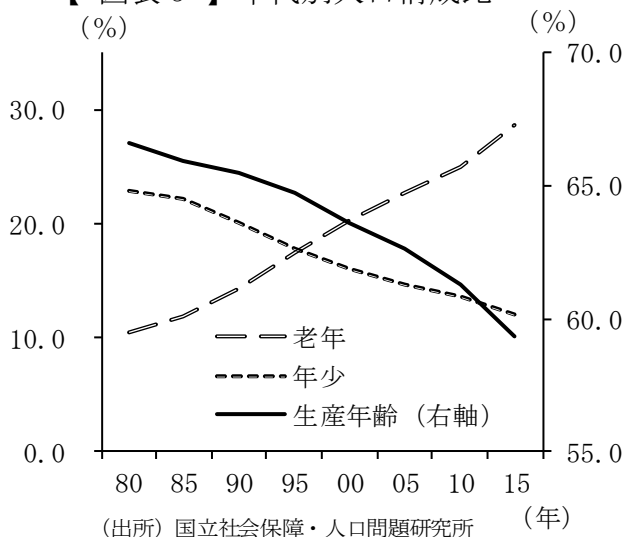
1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
東京都 18.9	宮城県 15.7	神奈川県 8.9	埼玉県 8.6	千葉県 6.9

(出所) 総務省 (注) 日本人の国内移動のみ

² 本稿中、長期推移を示した棒グラフのある図表において、着色または太枠によって強調してある年のデータは、当該図表の中でピークまたはボトムであることを示す。

福島県の生産年齢人口の割合は年々減少しているほか、高齢化率も全国平均を上回っている。これは、全国の地方で共通にみられる少子化による自然減や都市圏への人口流出に加え、福島県では、震災・原発事故を受けた県外への人口流出（当県特有の社会減³）もみられることによるものである。

【 図表 5 】 年代別人口構成比



【 図表 6 】 高齢化率の順位 (2018 年)

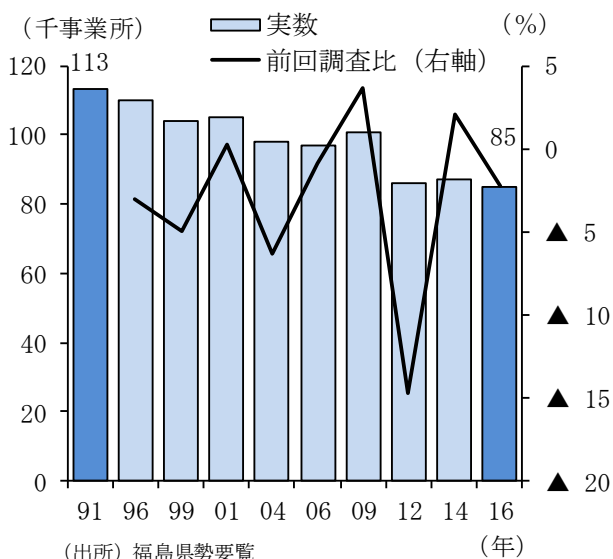
順位	都道府県	高齢化率 (%)
1	秋田県	36.4
2	高知県	34.8
3	島根県	34.0
}		
21	福島県	30.9
}		
37	全国	28.1
}		
46	愛知県	24.9
47	東京都	23.1
48	沖縄県	21.6

(出所) 内閣府

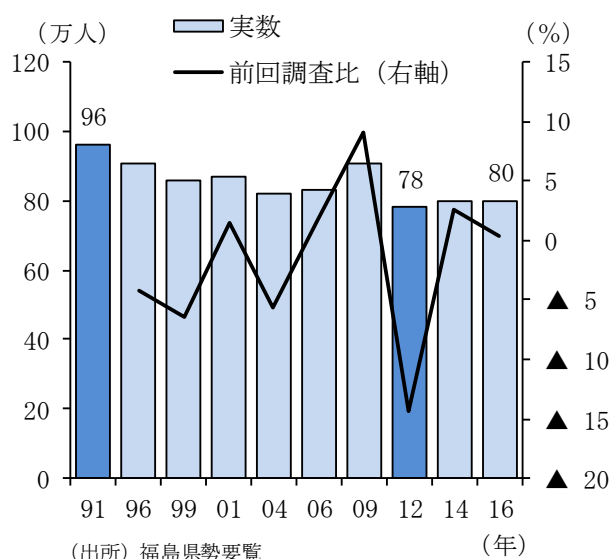
(民営事業所数、就業者数)

福島県内の民営事業所数、就業者数は、趨勢的に減少傾向にあったが、震災・原発事故後に一段と減少し、その後は横ばい圏内で推移している。

【 図表 7 】 民営事業所数



【 図表 8 】 就業者数



³ 原発事故を受けて、特に幼少の児童に対する放射能の影響を懸念する親世代 (=生産年齢人口に該当) が県外に避難したが、事故後 8 年以上を経る中、避難先において社会に馴染み、新たな生活基盤を築いたことから、当県に戻ってこないケースが少なくない。

3. 東日本大震災について

2011年3月に発生した震災において福島県内では、最大震度6強を記録し、死者・行方不明者は1,810人に及んだ。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を大きく受けており、復興に向けた取り組みが今なお続いている。

【 図表 9 】 地震・津波の発生日時、規模等

1.	発生日時：2011年3月11日(金)14時46分
2.	県内震度 震度6強：白河市、須賀川市、国見町、天栄村、富岡町 大熊町、浪江町、鏡石町、楡葉町、双葉町、新地町
3.	津波の観測値(検潮所)：2011年3月11日(金)15時51分 相馬 最大波 9.3m以上
4.	東京電力福島第一原子力発電所の事故の経緯 2011年3月11日 地震直後：1、2、3号機の原子炉緊急停止 3月12日 15時36分：1号機水素爆発 3月14日 11時01分：3号機水素爆発 2号機は、1、3号機の水素爆発に伴い炉心が損傷。その後、格納容器も損傷し、水素や放射性物質が外部に漏洩したと推定されている。

(出所) 福島県、内閣府、東京電力 HD

【 図表 10 】 震災による被害状況

	人数	構成比
死者	15,899	-
福島県	1,614	10.2
行方不明者	2,529	-
福島県	196	7.8

(出所) 警察庁 (2019年12月10日)

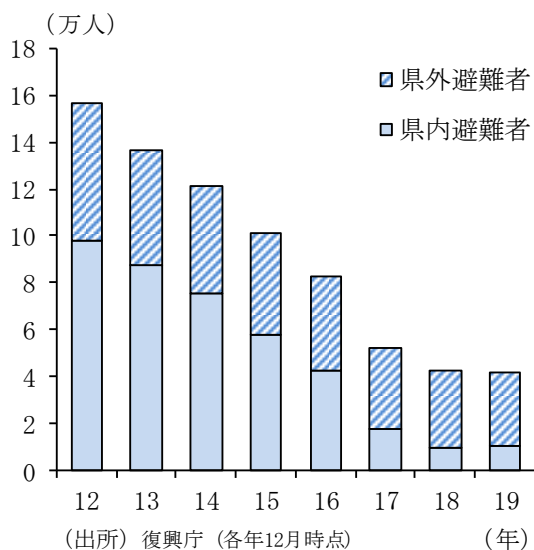
	戸数	構成比
全壊	121,991	-
福島県	15,435	12.7
半壊	282,902	-
福島県	82,783	29.3

(出所) 警察庁 (2019年12月10日)

(復興への取り組み)

震災による原発事故の発生を受け、福島県には、「将来にわたって居住が制限されている地域(帰還困難区域)」があり、県内外への避難者が存在する。このため、国が中心となって、除染やインフラ整備を集中的に行うことにより、帰還困難区域にあっても住民が居住することができる地域(特定復興再生拠点区域)の整備を進めている。

【 図表 11 】 避難者数



【 図表 12 】 特定再生復興拠点区域の概要

町村名	区域面積	除染等の着工時点	拠点区域全域解除
双葉町	約555ha	2017年12月	2022年春頃
大熊町	約860ha	2018年3月	2022年春頃まで
浪江町	約661ha	2018年5月	2023年3月
富岡町	約390ha	2018年7月	2023年春頃
飯舘村	約186ha	2018年9月	2023年春頃
葛尾村	約95ha	2018年11月	2022年春頃まで

(出所) 環境省

(震災時における日本銀行福島支店および民間金融機関の対応)

日本銀行福島支店は、預金者からの預金引き出しに備える民間金融機関からの要請に基づき、震災発生直後の週末を含めて現金の払い出しを実施。震災発生後の2週間で通常の約2か月分に当たる1,020億円の払い出しを行った。また、一部の日本銀行代理店(銀行店舗)や官庁の機能が停止している状況下、震災発生翌週初には、公的年金や国家公務員給与の支払いに対応したほか、震災により損傷した銀行券の引き換えを2011年だけで1.6万枚実施した。

民間金融機関は、震災直後こそ県内店舗の約3割(103店舗)が営業を休止したものの、その後はいち早く機能を回復。預金の払い出しは勿論のこと、取引先企業への機動的な融資や既存融資の柔軟な取扱い等にも積極的に対応。また、福島県の民間金融機関が主導して、全国各地への避難者に向けた預金の特例的な引き出しの枠組みを策定した。

震災・原発事故は未曾有の災害であったが、それぞれの努力により福島県の金融インフラはしっかりと維持された。

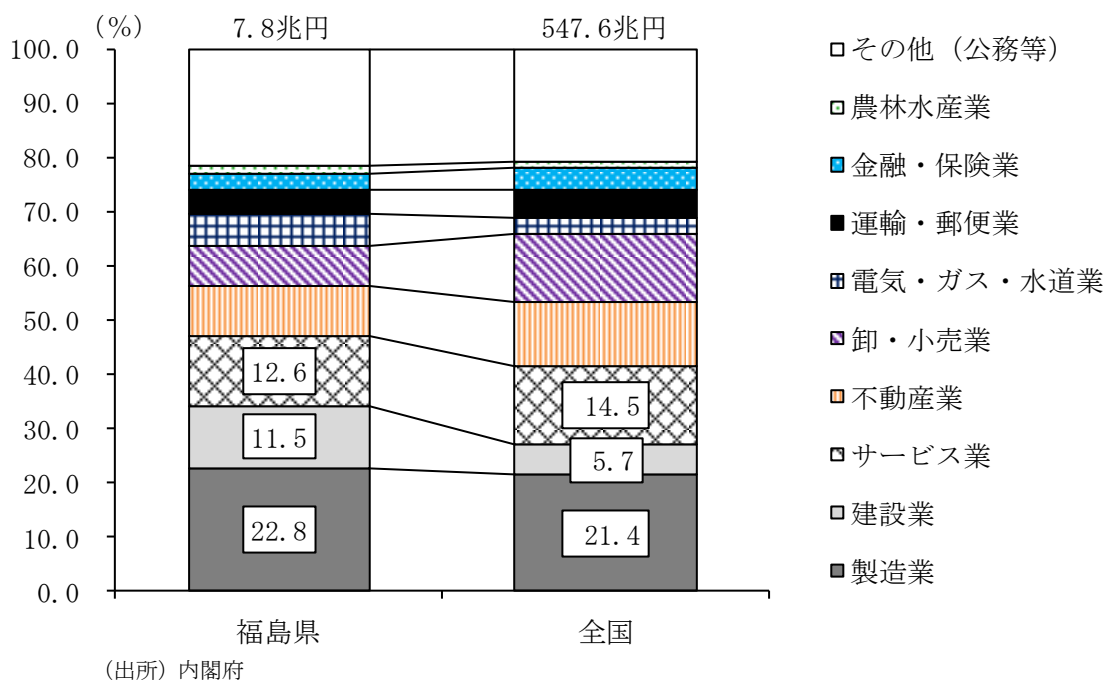
4. 産業・金融の動向

(1) 全体感

福島県と全国の経済活動別の県内総生産⁴(名目ベース、以下同様)の構成比を比べると、福島県は、①首都圏に近く高速道路等の交通網が整備されており、幅広い業種において大手企業の工場が進出していること、②震災・原発事故からの復旧・復興工事が行われていることなどを背景に、製造業と建設業の構成比がそれぞれ高めとなっている。

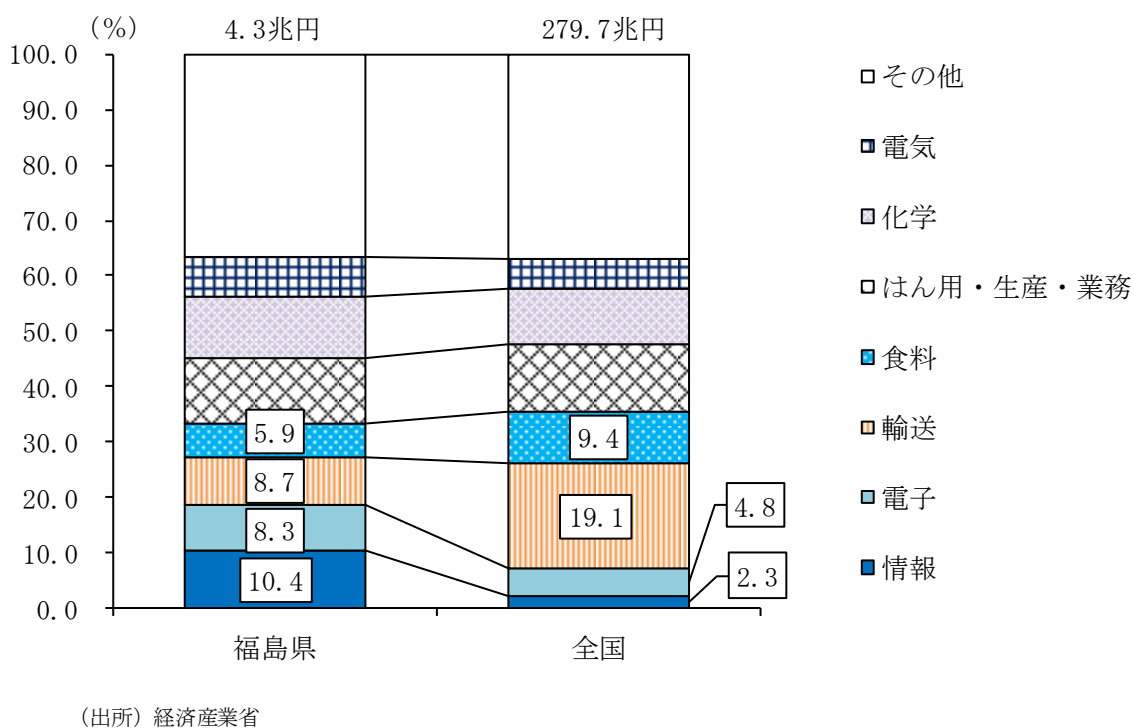
⁴ 全国は、各都道府県民経済計算の合計値。

【 図表 13 】 県内総生産の構成比比較（名目、2016 年）



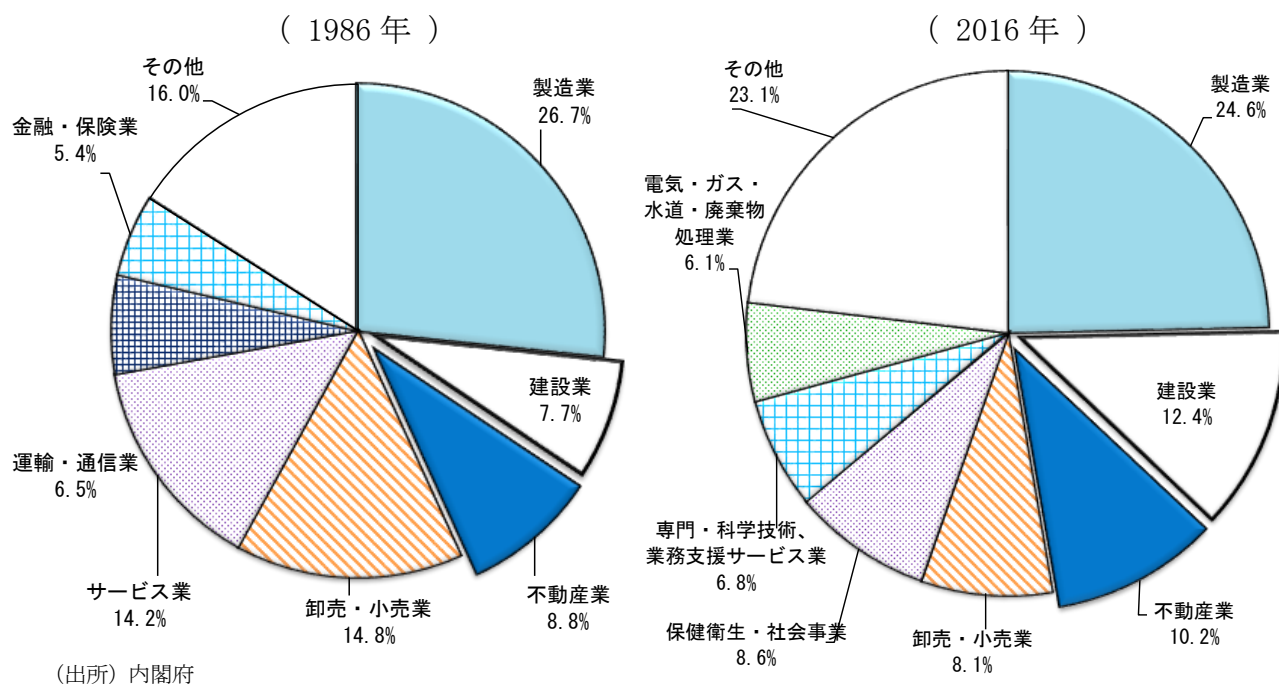
福島県と全国の製造品出荷額等の構成比を比較すると、福島県は情報や電子などのハイテク関連の構成比が高い一方、輸送や食料の構成比は全国を下回っている。

【 図表 14 】 製造品出荷額等の構成比比較（従業者 4 人以上の事業所）



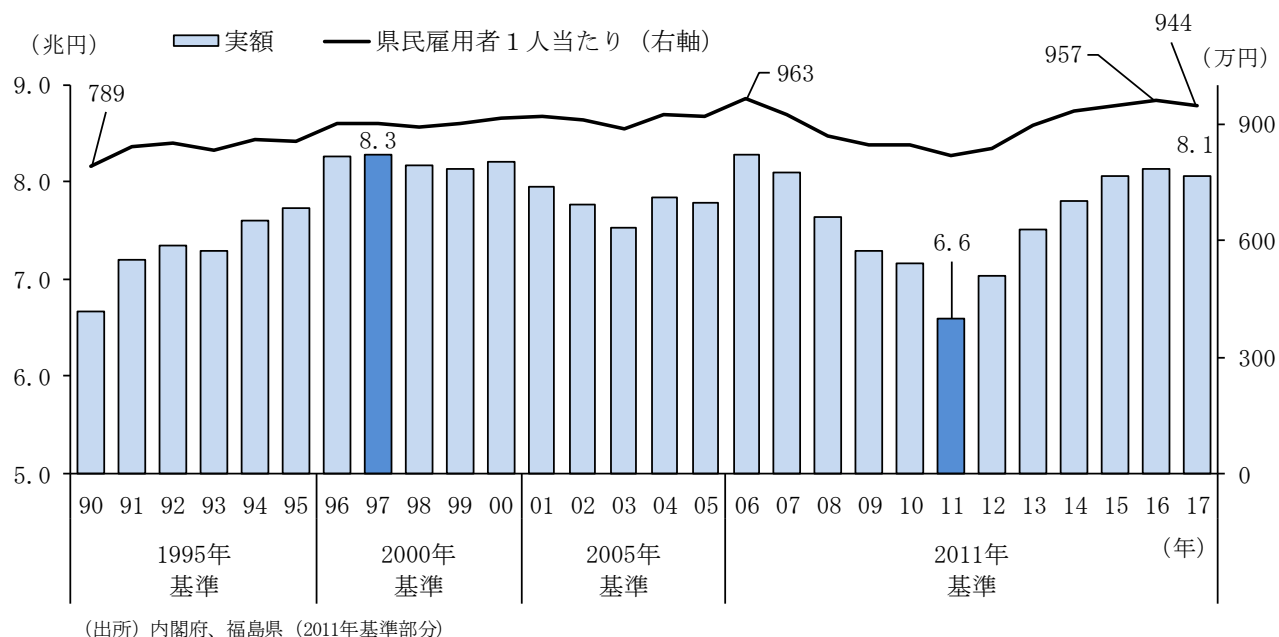
県内総生産の内訳をみると、近年は震災・原発事故に伴う復旧・復興需要の影響から、建設業や不動産業の構成比が高くなっている。

【 図表 15 】 県内総生産（名目、構成比）の2時点比較



県内総生産や県民雇用者1人当たりの生産額は、2008年のリーマンショック後に減少したほか、2011年の震災・原発事故の影響から一段と減少した。その後、震災・原発事故からの復旧・復興作業が進捗するもとの、足もとにかけて緩やかな回復傾向にある。

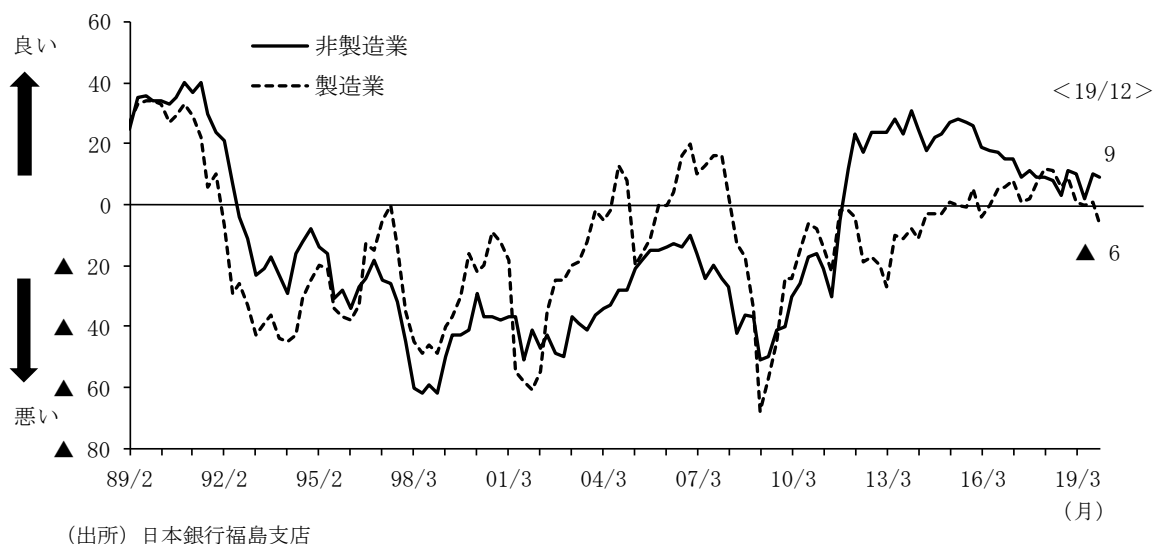
【 図表 16 】 県内総生産（名目）の推移



(企業の景況感)

短観調査（福島県分）の業況判断 D. I. をみると、リーマンショックや震災直後の調査回に大きく悪化したものの、その後は、非製造業を中心に改善し、最近まで「良い超」で推移している。

【 図表 17 】 短観調査（福島県分）業況判断 D. I.

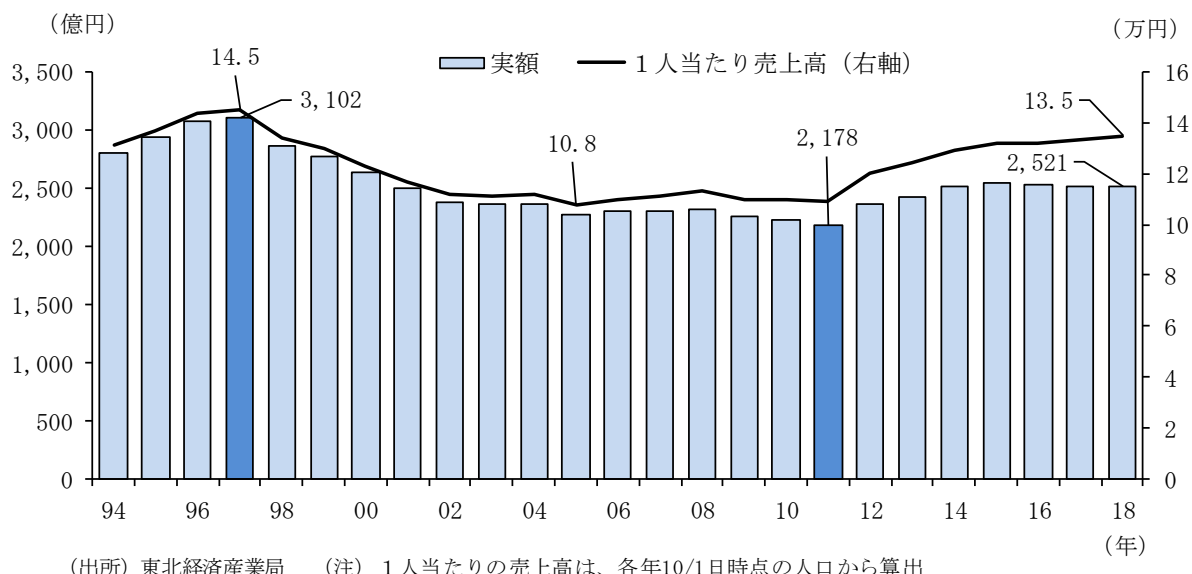


(2) 支出面の動向

(大型小売店売上高)

大型小売店売上高は、2011 年をボトムに回復し、近年は横ばい圏内で推移している。この間、県民 1 人当たりの売上高は、増加傾向となっている。

【 図表 18 】 大型小売店売上高(全店ベース)

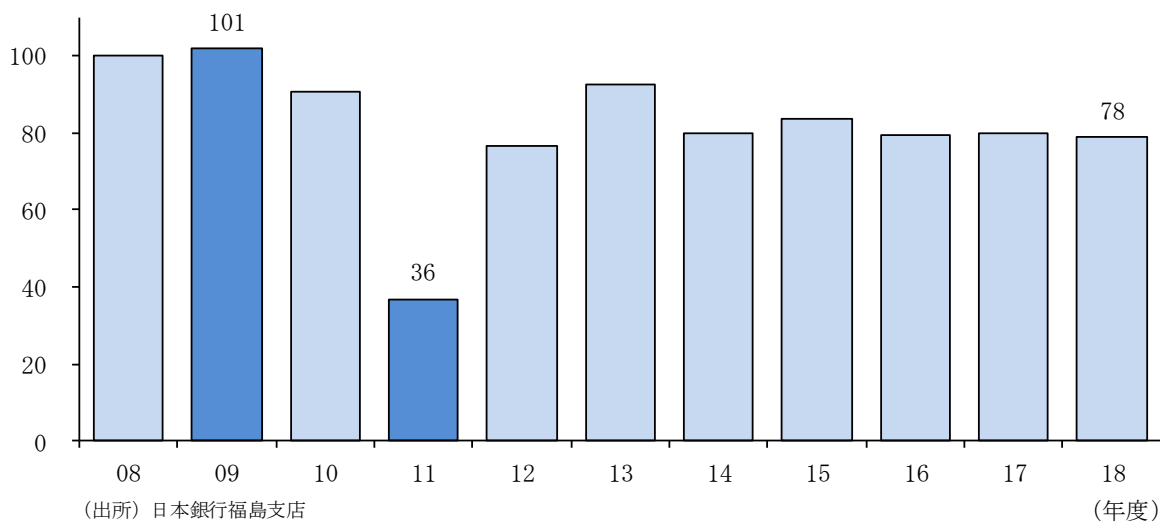


(観光客の入込み)

県内主要観光施設への入込み客数は、依然として震災前の水準に復していない。もっとも、原発事故に伴う風評被害などから一時大きく落ち込んだ教育旅行は、地元関係者の地道な誘致努力の奏効から回復傾向にあり、2018年度に福島県内に教育旅行で訪れた県外の学校数は、震災前の2010年度対比9割以上まで回復している。また、県内に宿泊した外国人宿泊客の延べ人数も、震災後に大きく落ち込んだものの、教育旅行と同様、関係者の努力の奏効から、足もとでは震災前の水準を上回っている。

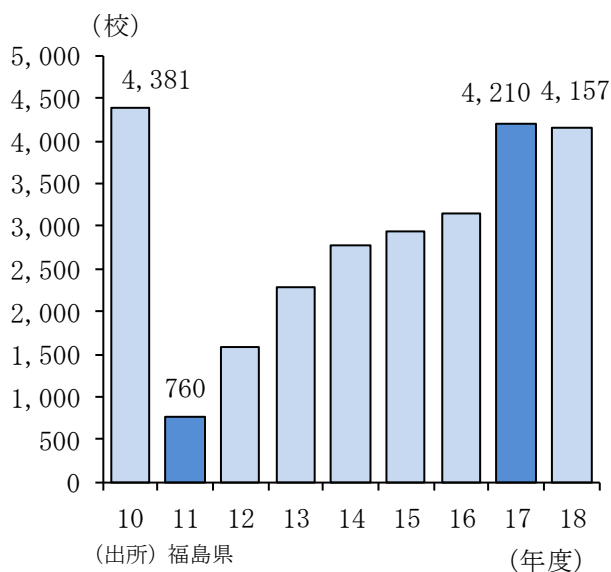
【 図表 19 】 県内主要観光施設への入込み客数

(2008=100)

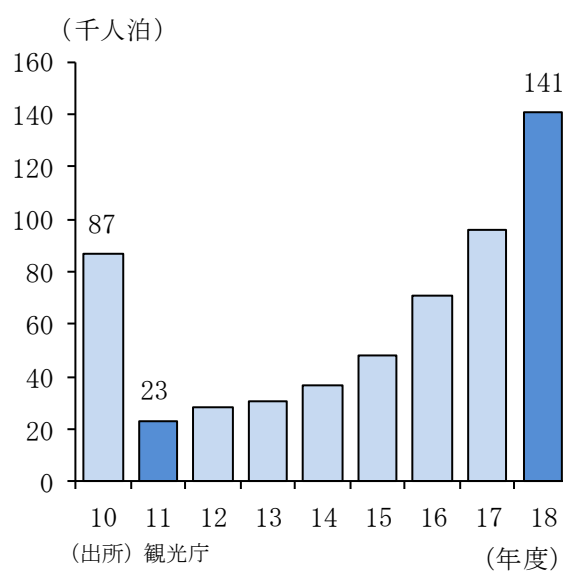


(注) 日本銀行福島支店が「福島県金融経済概況」の「県内主要観光施設の入込み客数」で集計対象にしている施設のうち9施設への入込み客数を指数化

【 図表 20 】 教育旅行学校数推移



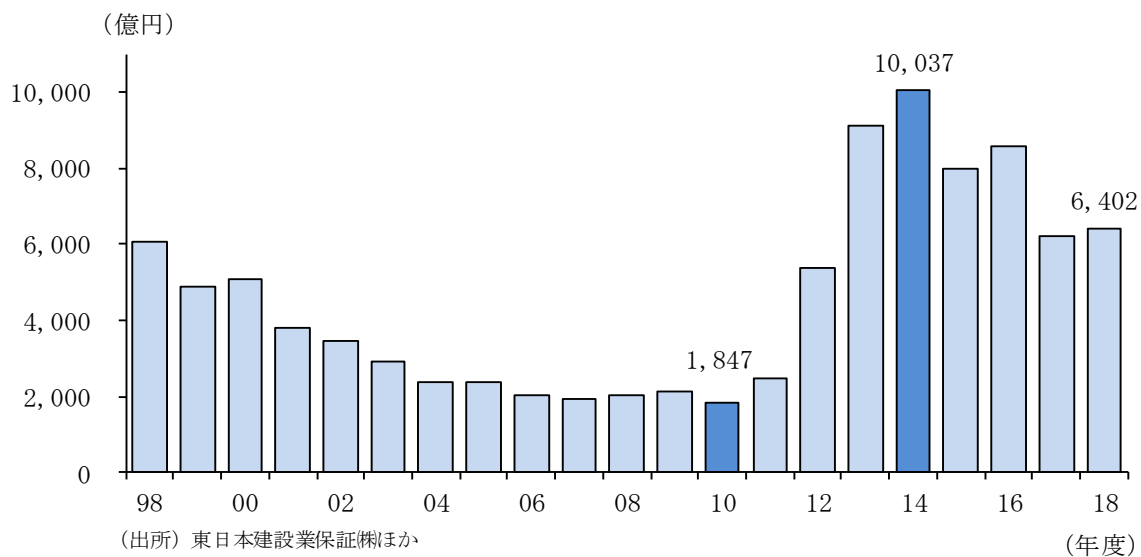
【 図表 21 】 外国人宿泊客数



(公共工事請負金額)

公共工事請負金額は、震災前までは趨勢的に減少傾向にあったが、震災後は復旧・復興にかかる事業の実施から大幅に増加した。集中復興期間（2011～2015年度）中にピークとなり、その後は減少傾向にあるものの、足もとでも震災前に比べてなお3倍以上の高水準となっている。

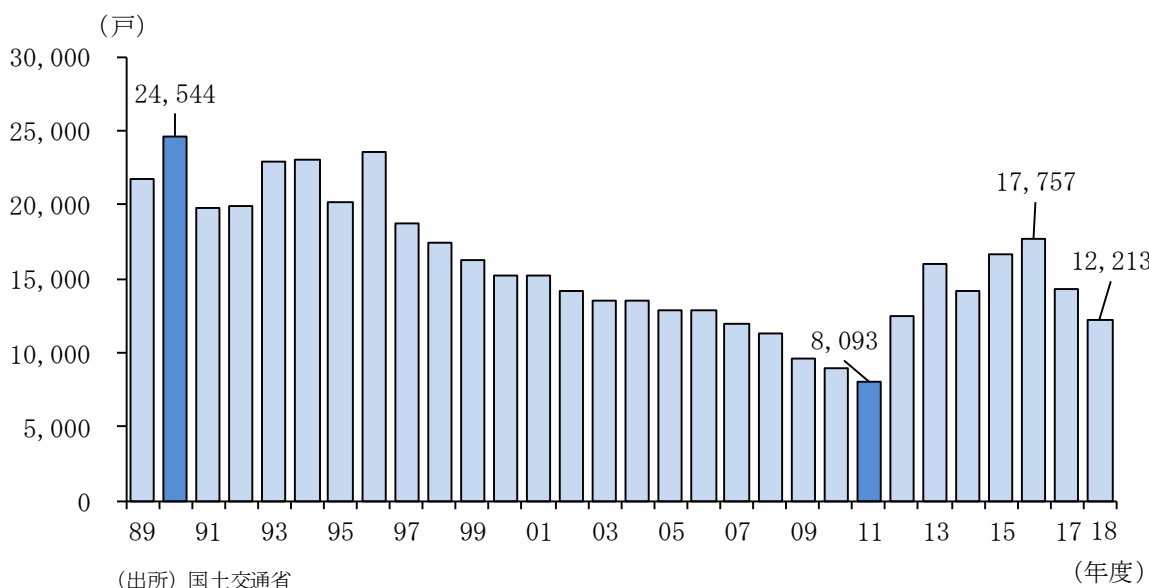
【 図表 22 】 公共工事請負金額



(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、2011年度まで減少が続いていたが、震災後の被災者による建て替えや移転需要、復興支援者を対象にした貸家需要などから、2012年度以降は増加に転じた。震災後に発生した需要は、2016年度でピークアウトしたものの、足もとの着工戸数はなお震災前の水準を上回っている。

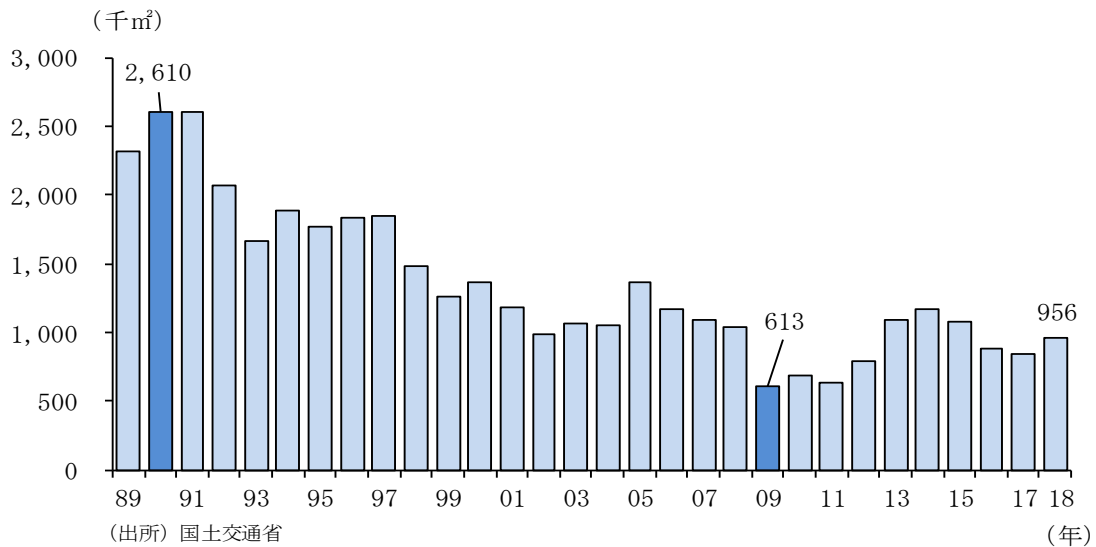
【 図表 23 】 新設住宅着工戸数



(産業用建築物の着工床面積)

産業用建築物の着工床面積は、リーマンショック後の2009年に大幅に減少したが、震災後は、毀損された生産設備の復旧や能力増強・省力化への取り組みを背景に、震災前の水準を上回って推移している。

【 図表 24 】 産業用建築物の着工床面積

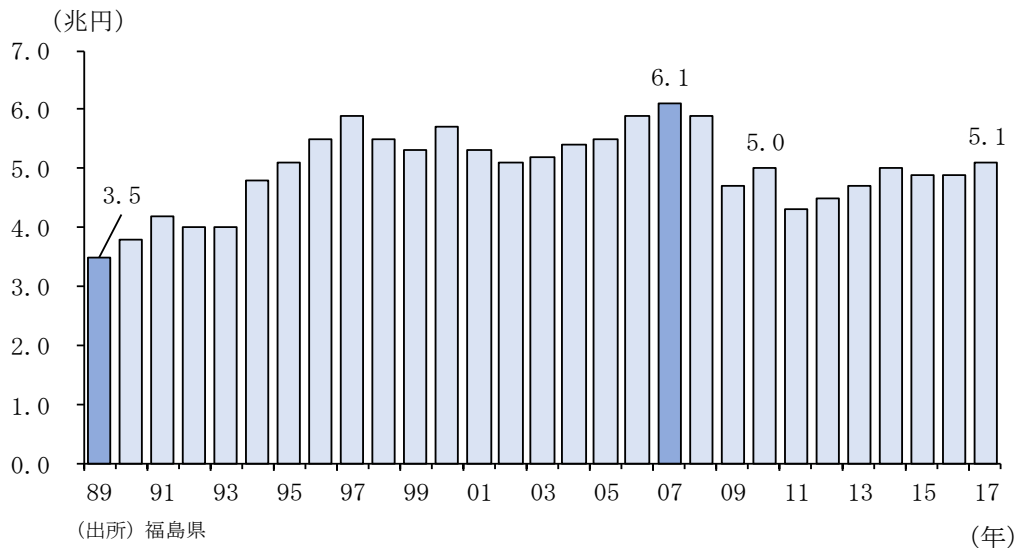


(3) 生産面の動向

(製造品出荷額等)

製造品出荷額等の推移をみると、2007年に6兆円を突破したものの、リーマンショック後に大幅に減少したほか、震災・原発事故後には一段と減少。その後、足もとまで回復基調にあるが、操業停止期間中に納入先によるサプライチェーンの見直しが行われた影響もあって、リーマンショックの影響が残る震災前の水準に止まっている。

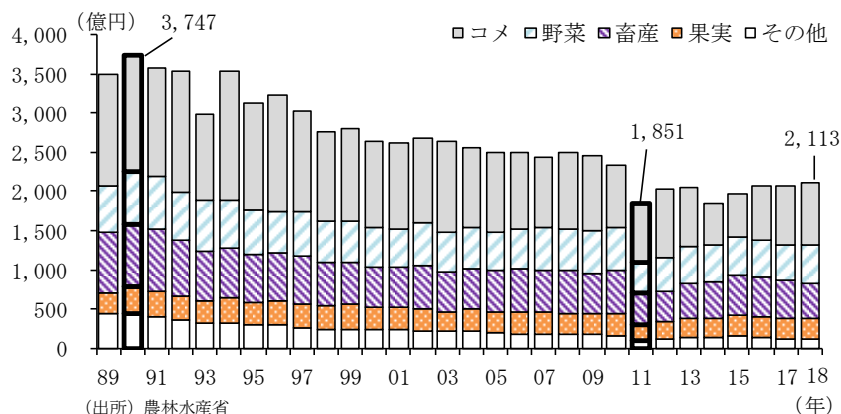
【 図表 25 】 製造品出荷額等の推移



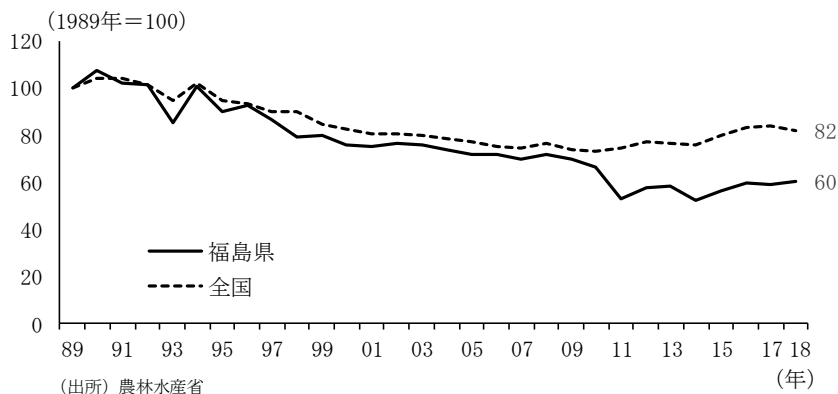
(農業産出額)

福島県の農業産出額は、コメの国内消費量の減少などを背景に減少傾向にあったが、震災・原発事故後に一段と減少した。その後、回復基調にはあるものの、原発事故による風評被害が今もなお根強く残っていることもあって、足もとまで横ばい圏内で推移している⁵。

【 図表 26 】 福島県の農業産出額



【 図表 27 】 福島県と全国の農業産出額



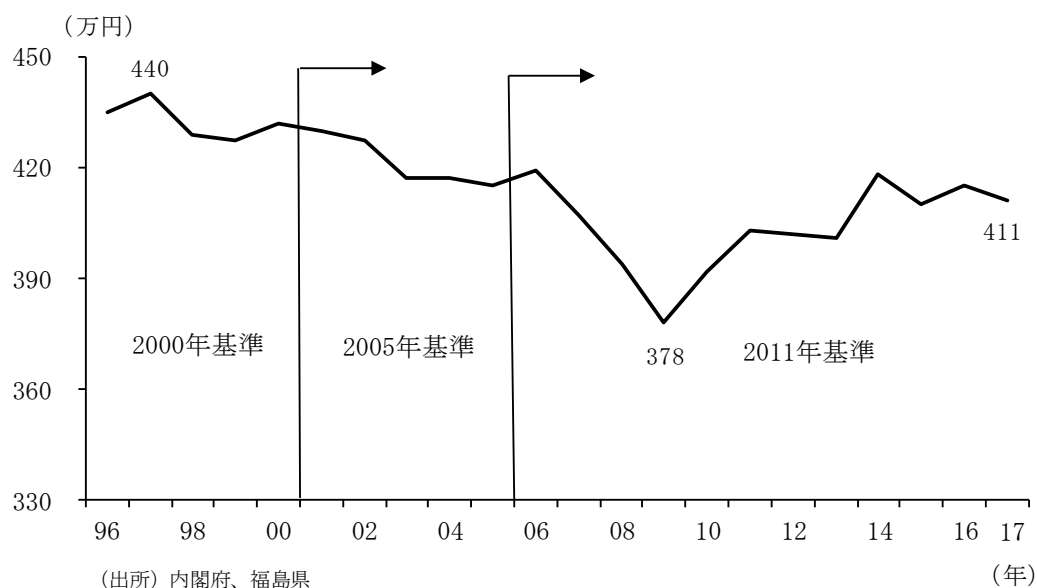
⁵ 原発事故の発生を受け、例えば、福島県内で生産されたコメは、2012年以降、全て放射性物質の状況について確認する検査(全量全袋検査)が行われるなど、福島県産の農産物が安全であることは科学的に証明されている。にもかかわらず、農業産出額が横ばいで推移している背景には、「安全」が「安心」に結びついていない可能性が考えられる。これは、「自らが努力をして情報を収集しても、その努力から得られるリターンが少ない場合、その情報について無関心になることが合理的である」という考え方(「合理的無関心」)に則れば、福島県産の農産物の安全性について情報を収集することに合理性を感じない消費者(他県産の農産物で事足りているので福島県産の農産物に無関心である消費者)に対しては、いくら安全性を強調してもその情報が浸透せず、販売に結びつかないことを示唆していると解釈できる。こうした状況から脱却するには、福島県の農産物のブランド化や差別化を図っていくこと(例えば、日本酒では、独立行政法人酒類総合研究所が主催する全国新酒鑑評会において、金賞を受賞した銘柄の数が7年連続で全国1位となっている)、まずは福島県に来て、身をもって安全安心を実感してもらうことなどが肝要である。特に後者については、今年のNHK連続テレビ小説「エール」や東京2020オリンピック・パラリンピックがその機会となることを期待したい。

(4) 分配面の動向

(1人当たり県民雇用者報酬)

1人当たり県民雇用者報酬の推移をみると、リーマンショック後の2009年に大きく落ち込んだ後は、回復基調にあるものの、リーマンショック前の水準には復していない。

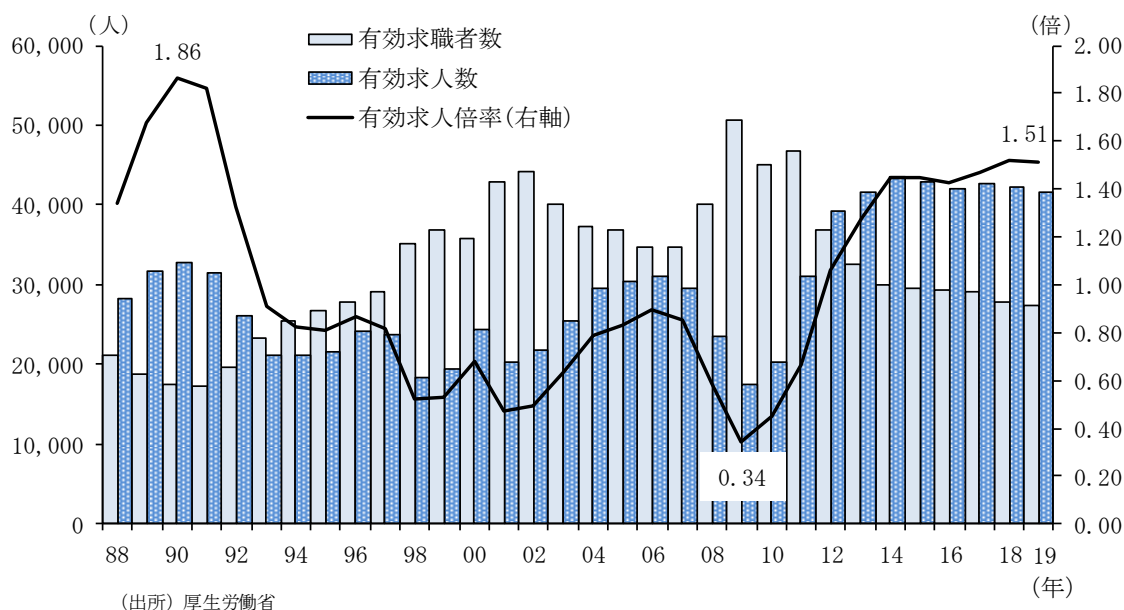
【 図表 28 】 1人当たり県民雇用者報酬



(有効求人倍率)

有効求人倍率は、2012年以降、1.0倍を上回って推移しており、改善の動きが続いている。

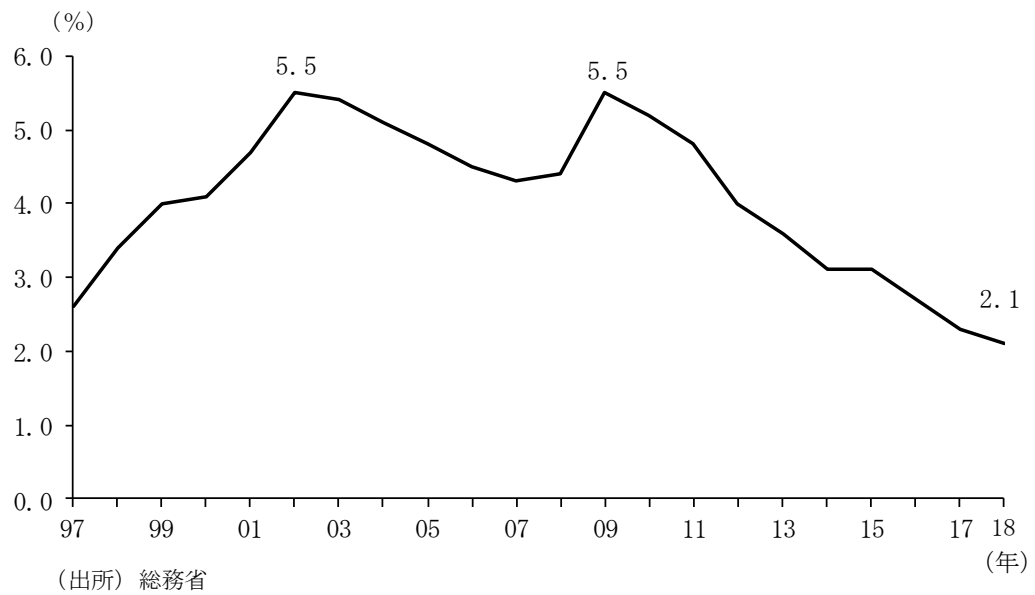
【 図表 29 】 有効求人倍率等



(完全失業率)

完全失業率は、リーマンショック後の2009年以降、低下が続いており、足もとでは、比較可能な1997年以降で最低水準の2.1%と、ほぼ完全雇用の状況となっている。

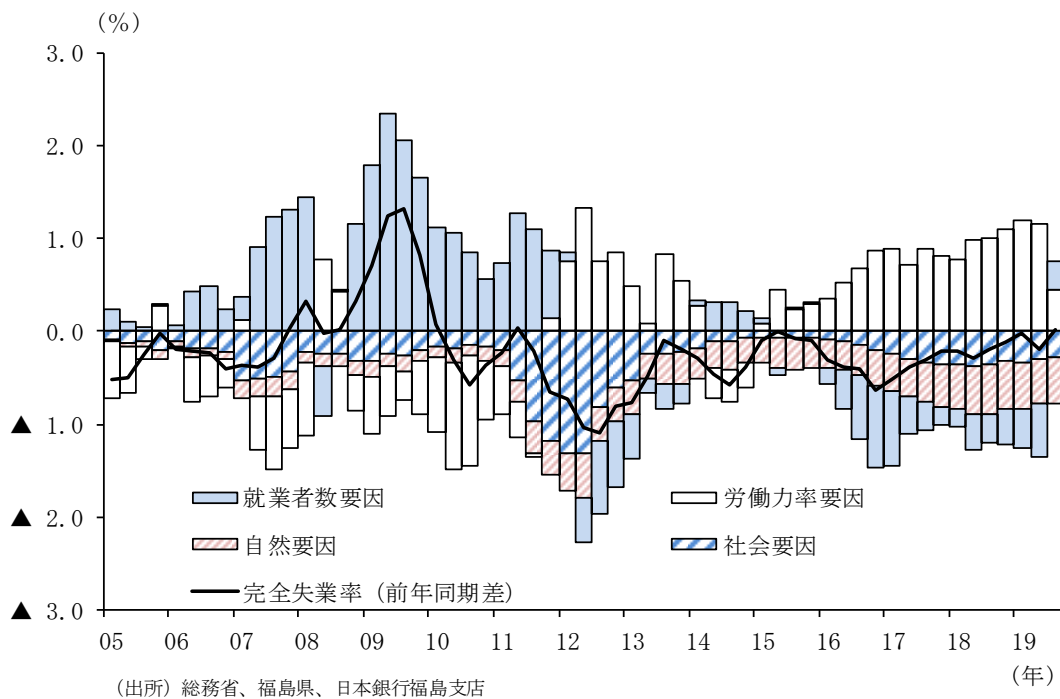
【 図表 30 】 完全失業率



(完全失業率の変動要因分解)

福島県の完全失業率がほぼ完全雇用の最低水準となっている背景としては、全国の地方が共通で直面している少子化（人口の自然減）や大都市圏への人口流出に加え、震災・原発事故を受けた県外への人口流出（当県特有の社会減）が影響していると考えられる。一定の手法⁶に基づいて完全失業率の前年差を要因分解すると、震災後、特に数年間は、当県特有の社会減が完全失業率の低下に繋がった様子が窺われる⁷。

【 図表 31 】 完全失業率の変動要因分解



⁶ 計算方法の詳細は、厚生労働省「令和元年版労働経済の分析」のコラム 1-1（完全失業率の要因分解）を参照。

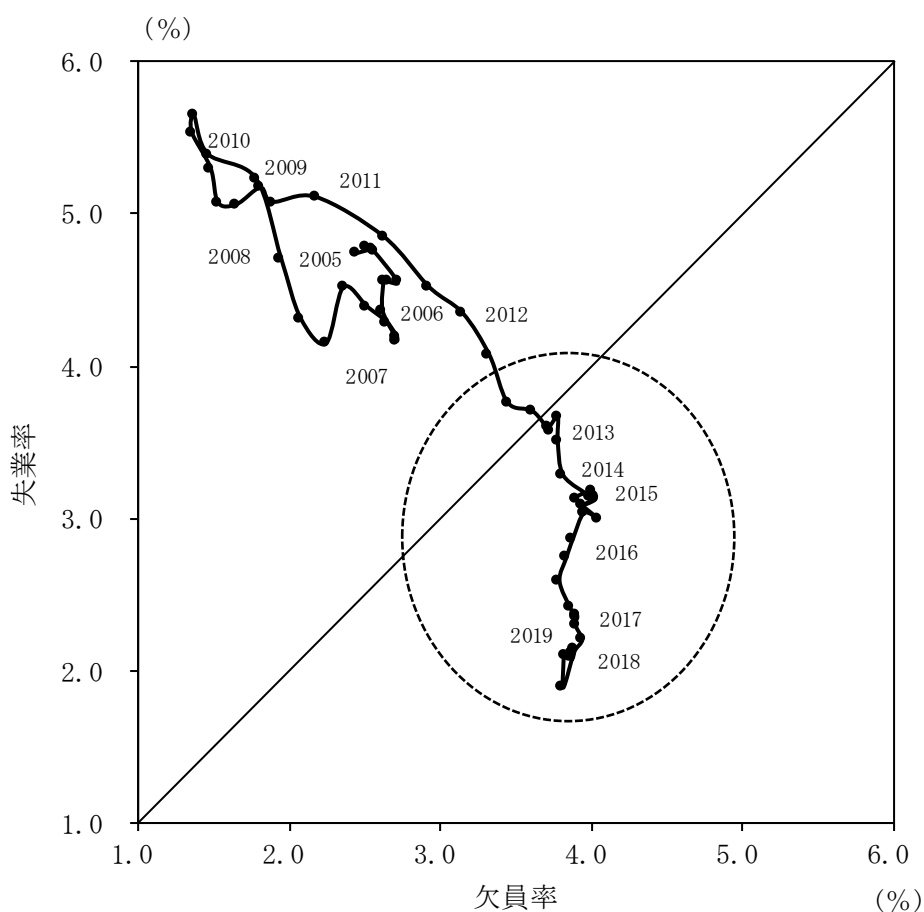
(URL : <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/19/19-1.html>)

⁷ 一定の前提に基づく推計を含んでいるため、変動要因分解の結果は、ある程度幅を持ってみる必要がある。なお、就業者数要因は、企業からの求人など、景気情勢によって変動する要因。労働力率要因は、15歳以上人口における労働参加率の変化による要因であり、女性の社会参画や、高齢化による労働市場からの退出などによる人口動態による変化のほか、景気情勢により就職活動をあきらめる・開始するといった変化により変動する要因（労働力率の増加は、失業率の上昇に寄与）。

(UV曲線<ベバリッジ曲線>⁸)

福島県の完全失業率は低下が続いている一方、失業率と企業の欠員率の関係を示すUV曲線を見ると、近年の欠員率に大きな変化はみられない(概ね4%弱の水準で推移)。これは、労働市場において労働力が不足しているため、企業側の求人が満たされていないことを示しているが、この背景には、同一業種内のほか、製造業や非製造業といった業種間など、労働市場において様々なミスマッチが存在していることが影響しているとみられる。

【 図表 32 】 UV曲線 (ベバリッジ曲線)



(出所) 総務省、厚生労働省福島労働局、日本銀行福島支店

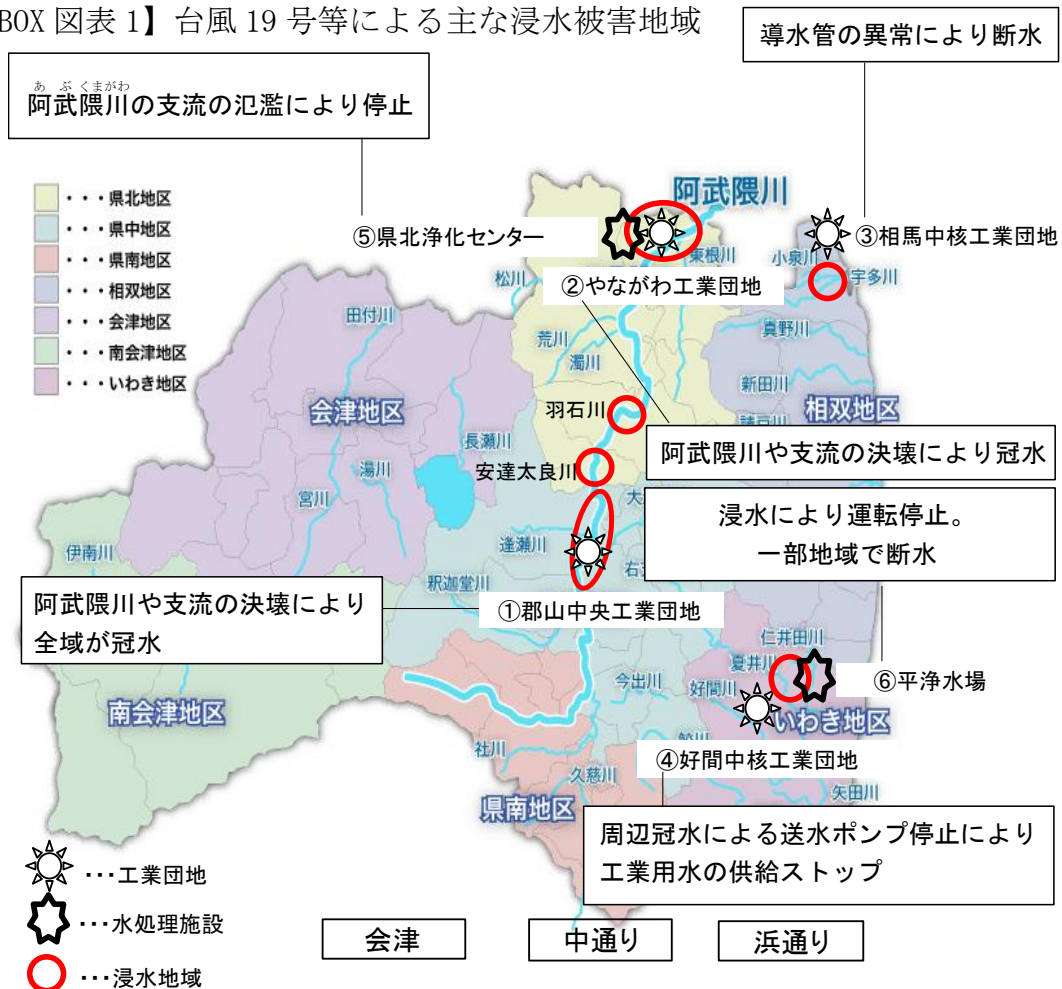
⁸ 労働市場における失業率(労働市場で供給超過)と欠員率(労働市場で需要超過)の関係を表した曲線。UはUnemployment=失業、VはVacancy=欠員を意味する。イギリスの経済学者W・H・ベバリッジが考案。

BOX 台風 19 号等による影響について

(台風 19 号等による被害状況)

台風 19 号等による大雨により、県内では阿武隈川をはじめとした複数の河川で氾濫が発生。台風 19 号等による被害により全国では 99 名の死者を出したが、このうち福島県の死者は最多となる 32 名にのぼった。また、郡山中央工業団地をはじめ多くの地域で浸水被害が発生するなど経済的にも甚大な被害が発生した。

【BOX 図表 1】 台風 19 号等による主な浸水被害地域



(出所) 「洪水ハザードマップコーナー」(福島河川国道事務所)

(<http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/bousai/hazard/index.html>) を加工して作成。

(注) 2019 年 10 月 13 日時点

【BOX 図表 2】 台風 19 号等による被害 (1)

(人、棟)

死者 (直接死)	負傷者	住宅			
		全壊	半壊	床上浸水	床下浸水
32	59	1,451	12,300	1,159	445

(出所) 福島県 (2020年1月10日時点)

【BOX 図表 3】 台風 19 号等による被害（2）

（億円）

農林水産被害（その他とも計）	農林水産被害		公共土木 施設被害	商工業
	農業	林業		
636	551	83	1,389	871

台風 19 号等による被害が福島県で拡大した背景としては、氾濫した阿武隈川が福島県において人口が比較的稠密な中通りを南北に貫いており、川沿いにある市町村の人口（100 万人）が、県全体の人口の約 55%を占めていることが挙げられる。

【BOX 図表 4】 阿武隈川沿いの市町村の人口、面積

（千人、km²）

	合計（17市町村）							福島県に 占める割合
	郡山市	福島市	須賀川市	伊達市	本宮市	その他 市町村		
人口	1,007	331	286	75	59	30	226	54.6%
面積	3,466	757	767	279	265	88	1,310	25.1%

（出所）国土地理院、福島県（2019年10月1日時点）

（県内企業に与えた影響および今後の見通し）

台風 19 号等による県内製造業への影響をみると、直接被害を受けた多くの企業が操業を一時停止したほか、サプライチェーンの寸断により操業停止を余儀なくされた企業もみられた。もっとも、復旧作業の進捗により、足もとにかけて下押しの影響は和らいでいる。一方、非製造業への影響をみると、被災当初はスーパー、コンビニエンスストアのほかホームセンターなどで当座の生活用品を求める動きがみられ、その後は、家具や自動車といった耐久消費財の買い替え需要が高まった。また、災害復旧にかかる業種（産業廃棄物処理、建設土木等）では、当面、増加した需要に応えることになるとみられる。

台風 19 号等により県内経済は甚大な被害を受けたが、その後の復旧・復興需要や製造業における挽回生産も相俟って、福島県経済は再び緩やかな回復基調に復することが期待される。

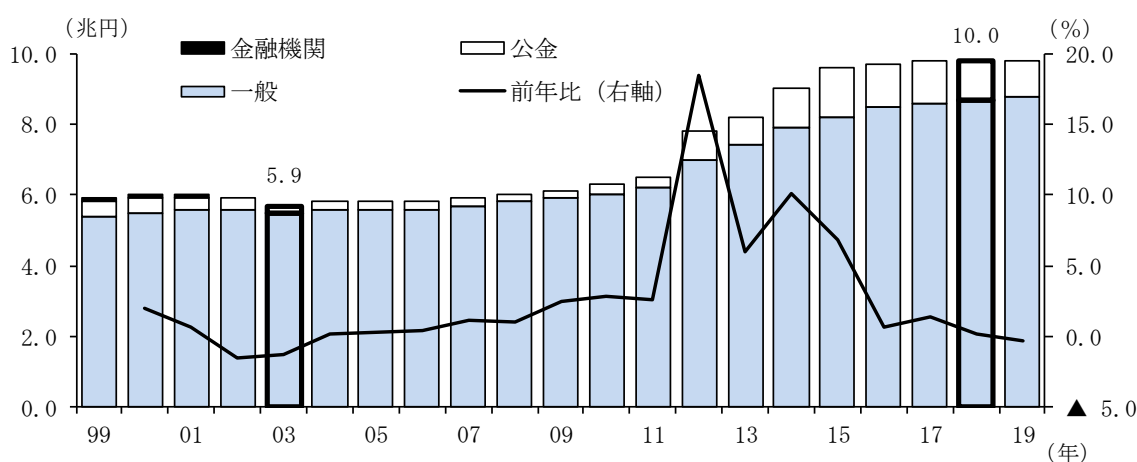
この間、台風 19 号の被害により、福島県内に本店を置く銀行、信用金庫では、一時、3 行庫の 5 店舗が営業を休止したものの、迅速に復旧活動に努めた結果、被災翌月の 11 月には全店が営業を再開した。

(5) 金融面の動向

(実質預金⁹)

福島県内における実質預金残高をみると、震災前は緩やかな増加傾向にあったが、震災後暫くは、①一般預金（個人・法人預金）に保険金や義援金のほか、原発事故に伴う賠償金が流入したこと、②公金預金に復旧・復興に向けた公共工事に資するための予算が流入・滞留したことなどから、大幅に増加した。足もとにかけては、こうした要因が薄まっていることから、再び緩やかな増加ペースに復している。

【 図表 33 】 実質預金残高

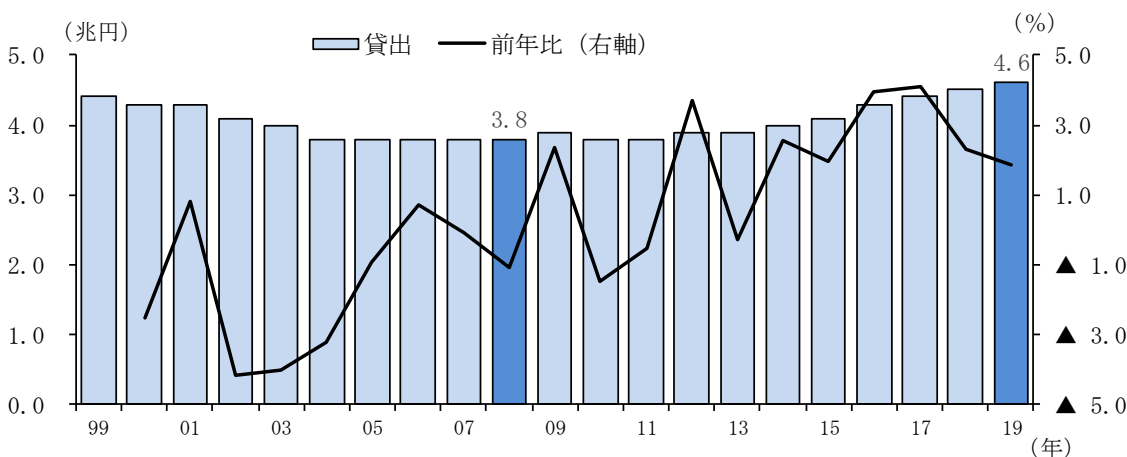


(出所) 日本銀行福島支店 (注) 各年3月末。福島県内に店舗がある銀行、信用金庫、信用組合の営業店の預金残高。

(貸出金)

福島県内における貸出金残高は、震災以降、再生可能エネルギー向けや被災住宅の建て替え等による住宅ローンの増加などもあって、緩やかに増加している。

【 図表 34 】 貸出金残高



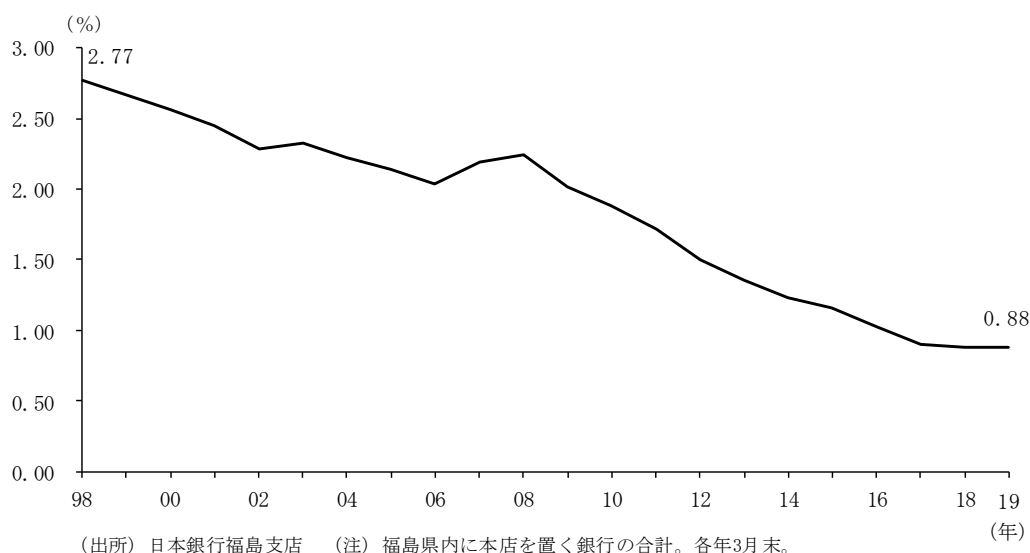
(出所) 日本銀行福島支店 (注) 各年3月末。福島県内に店舗がある銀行、信用金庫、信用組合の営業店の預金残高。

⁹ 預金から切手手形を控除したもの。

(貸出約定平均金利)

貸出約定平均金利は、趨勢的な低下傾向を辿り、足もとでは既往ボトムの水準にある。

【 図表 35 】 貸出約定平均金利の推移



5. 福島県の持続的な成長に向けた今後の課題

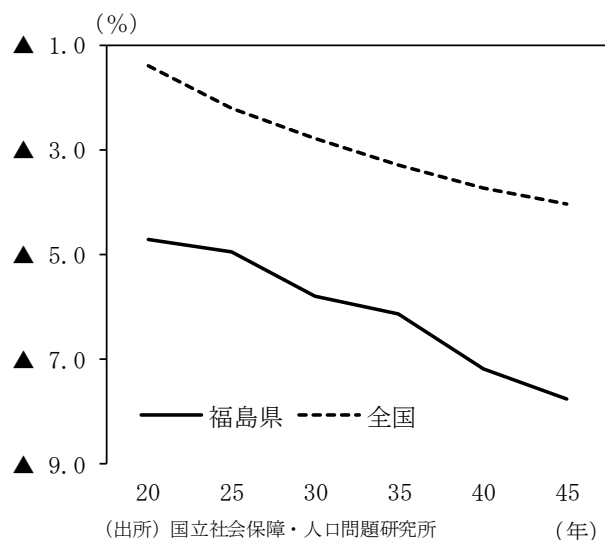
福島県は、2020年3月にJヴィレッジが東京2020オリンピック聖火リレーの出発地となるほか、7月にはソフトボール競技と野球競技の開催地となる。また、同年3月からは、福島市出身の作曲家である古関裕而氏をモデルとしたNHK連続テレビ小説「エール」の放送が予定されており、全国の視聴者が福島県に注目することになる。2020年はまさに、県内外からの観光客の入込みを期待できる好材料が揃ったチャンス的一年である。

国内外から訪れる観光客に対しては、会員制交流サイト(SNS)などで福島県の魅力を発信してもらえよう。福島県をアピールするほか、福島県を重ねて訪れる観光客を増やしていくための取り組みを産学官金で連携して行っていくことが重要である。こうした好機も活かしつつ、福島県の復興が一段と進んでいくことを期待したい。

2020年は、こうしたイベントの効果を活かしつつ福島県経済が活性化することが期待されるが、それだけでは一過性の盛り上がりで終わってしまう可能性が否めない。その後も持続的な経済成長を続けていくためには、①人口成長、②資本の深化(機械投資などを通じた資本装備率の向上)、③技術進歩という経済成長の3要素の何れか、または、それらを組み合わせることで潜在成長率を高める必要がある。

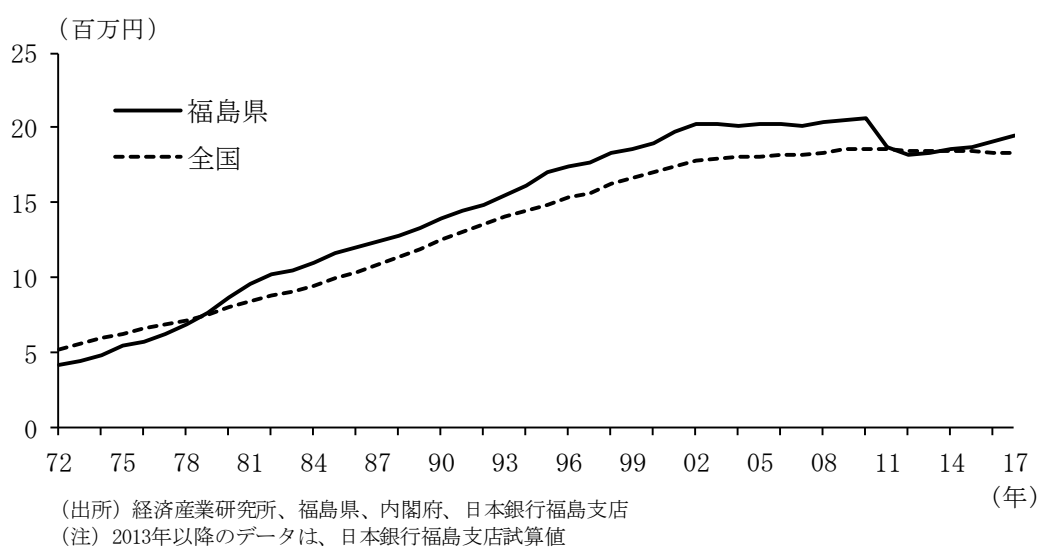
もっとも、①人口成長については、少子化と高齢化の進行に加え、福島県では震災・原発事故に伴う人口流出も相俟って、成長のエンジンとして期待するのはなかなか難しい。

【 図表 36 】 将来人口推計（5年前比）



次に、②資本の深化を確認すると、福島県の資本装備率¹⁰は、震災により一旦毀損されて低下したものの、生産設備の復旧の過程で再び全国を幾分上回る水準まで高まっている。つまり、福島県の資本装備率は、全国同様、既に相当高い水準にあるため、今後更に引き上げることにより成長率を押し上げていく余地は限りがあるのが実情である。

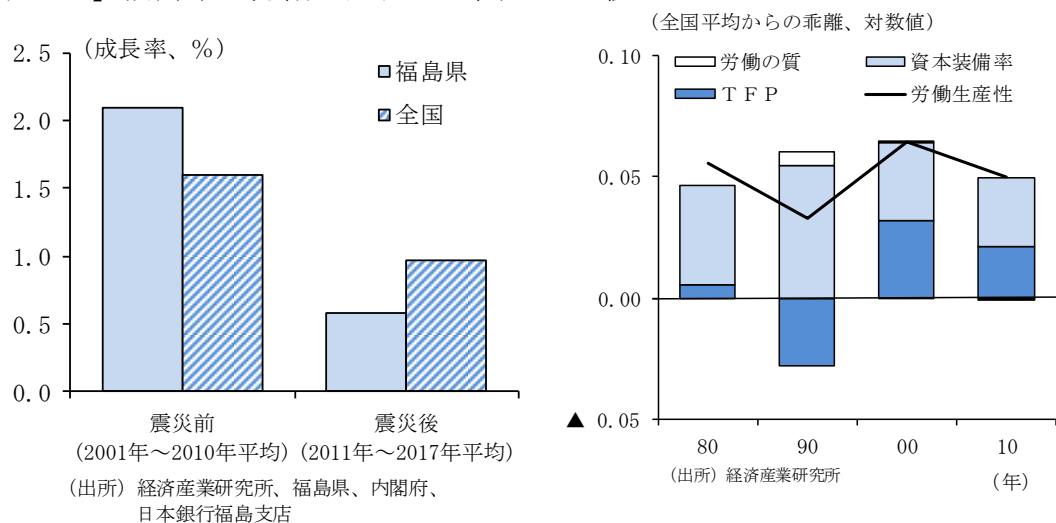
【 図表 37 】 資本装備率の推移



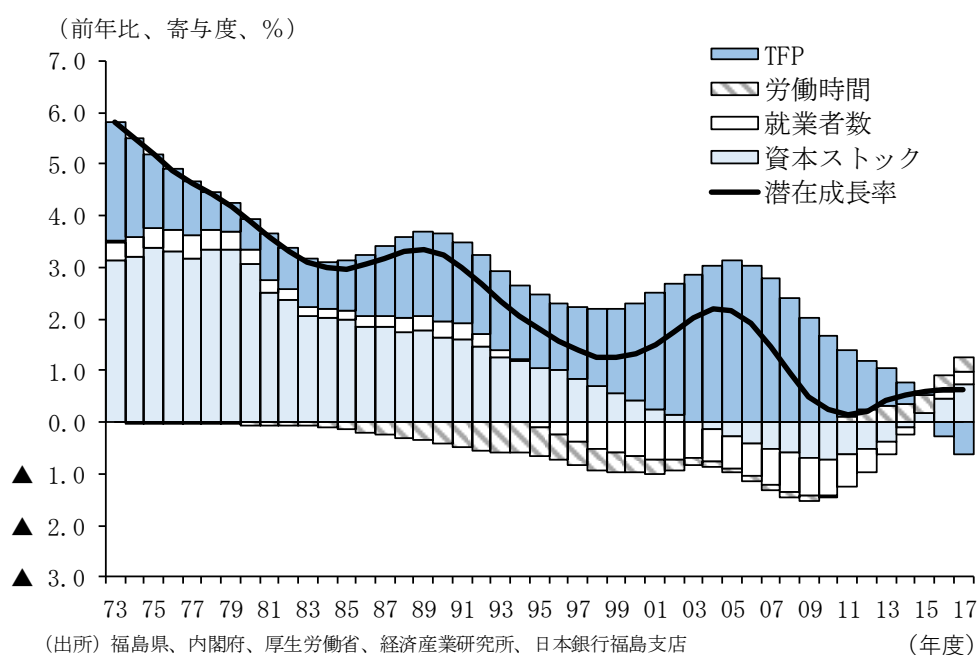
¹⁰ 資本ストックを労働投入量（ここでは、県内就業者数）で割った値。1人当たりの労働者が利用することが可能な機械設備などの資本ストックの規模を示す。

結局、③技術進歩による生産性の向上が、福島県の持続的な経済成長に残されたほぼ唯一の鍵ということになる。この点、震災が発生する前の福島県は、労働生産性の成長率や全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity¹¹)、すなわち技術進歩による生産性への寄与の度合いが全国を上回っており、イノベーションの素地があることがわかる。また、福島県の潜在成長率は、バブル経済崩壊後の不良債権処理の進展や好調な海外経済等を受け、2000年代半ばまで高い伸びを示しており、TFPも潜在成長率の押し上げに寄与していた。

【 図表 38 】 福島県の労働生産性の全国との比較



【 図表 39 】 福島県の潜在成長率 (推計値)



¹¹ 経済成長の要因として労働と資本の成長では説明できない要素であり、広い意味で技術進歩を示しているとされる。

もつとも、震災以降、福島県の労働生産性の成長率は、全国対比弱めとなっている。また、潜在成長率のほか、TFPの寄与度もリーマンショックや震災を受け低下傾向にある（TFPは、足もとでは下押しに寄与している）¹²。この背景には、①資本ストックの増加には、震災によって毀損された設備の復旧が寄与していること、②労働時間の増加には、生産年齢人口が減少している中、復旧・復興需要の高まりなどから労働需要が増加したため、就業者一人当たりの労働時間が増加したことがそれぞれ影響しているとみられる。また、震災・原発事故に伴う負の影響（県外への人口流出、サプライチェーンの見直し等による製造品出荷額等の減少、風評被害に伴う農業産出額や観光客の減少等）も依然として福島県経済の成長にとって下押しに働いている。

以上を踏まえると、今後潜在成長率を更に高めて持続可能な経済成長を遂げるためには、TFPを増加に転じさせること、すなわち技術進歩が不可欠といえる。

この点、福島県において、浜通りでは、生活・産業基盤の復興に向け「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」が展開され、研究開発拠点（ロボットテストフィールド、楡葉遠隔技術開発センター、国際産学連携拠点等）の整備等が進められている。中通りにおいても、医療関連産業の集積を目指し、国内初の医療機器開発支援拠点施設「ふくしま医療機器開発支援センター」が郡山市に整備されているほか、会津地方でも最新のデジタル技術とデータを活用したスマートシティの推進など、福島県内では、各地において様々な取り組みが進められている。

【 図表 40 】 今後の成長に向けた各地における取り組み

地域	内容（例）
浜通り	福島イノベーション・コースト構想
	いわきバッテリーバレー構想
中通り	ふくしま医療機器開発支援センター
	産業技術総合研究所：福島再生可能エネルギー研究所
会津	スマートシティ会津若松

¹² 潜在成長率は、景気変動の影響を均して、利用可能な労働力や資本をフルに活用した際に達成できる実質 GDP の成長率。本稿では、潜在成長率を推計する手法の一つであるフィルタリングアプローチを用いて簡便的に推計した。すなわち、①実質 GDP、②労働時間、③就業者数、④資本ストックの成長率の系列から統計的な手法の一つである HP フィルターを用いてトレンドを抽出し、TFP は①から労働分配率等をそれぞれ調整した②～④を差し引いた残差として定義した。このように、簡便的に推計した値であるため、ある程度幅を持ってみる必要がある。

【 図表 41 】 イノベーション・コースト構想の概要

分野	内容
廃炉	廃炉研究拠点の整備
	廃炉に向けた研究開発、人材育成
ロボット	福島ロボットテストフィールドの整備
	ドローンを含むロボットの開発・実証
エネルギー	再生可能エネルギー等、先端的能量関連産業の創出
	環境・リサイクルプロジェクトの実施
農林水産	ICTやロボット技術を活用した先端的な農林水産業の実践
	先端技術の開発・実証

(出所) 福島イノベーション・コースト構想推進機構

もつとも、足もとは、いわば技術進歩の「タネをまいている」段階であり、技術進歩を実際の経済成長に繋げていくまでには相応の時間を要するとみておくべきである。中長期的に、こうした新技術のタネが花開き、TFP の上昇を伴って生産性の向上を加速させていくことにより、福島県経済の持続的な成長に寄与していくことが期待される。

なお、これら復興に向けた取り組みについては、技術進歩の恩恵を受ける産業とそれ以外の産業との間で、短期的に一定程度の差が生じる可能性がある¹³。しかしながら、当該産業への関連度合いの強弱に応じて短期的に生じ得る技術進歩の恩恵¹⁴の差は、新技術が中長期的に幅広い分野へと普及していくにつれて徐々に解消していく可能性が高い。更に、幅広い分野への波及を通じて社会全体（県民一人ひとり）の生産性向上にも寄与し、結果として福島県経済全体の経済成長、すなわち福島県全体として享受するパイの拡大に繋がることになる。

¹³ 技術進歩の恩恵を受ける産業への関連度合いの濃淡に起因する恩恵の差異のほか、技術進歩が進展する過程で産業の新陳代謝が促進され、産業構造の転換が進む結果、労働者の産業間シフトが生じ得る。その際、生身の人間である労働者がうまく適応できないなど、一定の摩擦が生じる可能性（短期的に失業率が高まる可能性）がある。もつとも、そうしたケース（努力しても新しい分野にうまく馴染めず失業してしまうケースなど）に対応するにしても、経済のパイが拡大することで、社会保障制度や税・補助金を通じた所得の再分配により対応する余地が大きくなる。

¹⁴ 技術進歩は、当該企業や産業のみならず広く社会全般の生産性向上にも恩恵をもたらす。例えば、かつて鉄道で4時間以上かかっていた福島駅から東京駅までの移動時間は、現在では新幹線で最短1時間30分台に短縮されている。こうした技術進歩によって節約できた時間は、仕事に従事することで付加価値生産に充てることができるほか、休養に充てることで次の仕事に備えるという意味で生産性向上・付加価値向上に資することができる。結果として、新幹線によるスピードアップは鉄道会社のみならず社会全体の生産性の向上と経済成長の押し上げに繋がる。

また、こうした「技術」は、無形（インタンジブル）であるがゆえに風評被害の影響を受け難く¹⁵、有形の製商品と比べて模倣もされ難い。このような特性も活かしつつ、福島県が日本ひいてはアジア、世界を技術面でリードしていくよう、産学官金が一体となって取り組んでいくことが、福島県の復興と持続的な成長にとって重要である。日本銀行福島支店としても、こうした取り組みに注力している福島県の関係者の方々を金融面からしっかりサポートしていきたい。

以 上

¹⁵ 全国で最も厳格な安全性検査をパスしているにもかかわらず、いまだに福島県産の農産物を忌避する動きが払拭されていないほか、観光施設への入込み客数が震災前の水準に復していないのは、農産物や観光地という有形物であるがために「放射能汚染」という濡れ衣を着せられている面が否めない。一方、無形であれば、そもそもそうした濡れ衣を着せようがない。